

雫石新報

2018年第4号
(12月5日)



雫石町議会議員・西田征洋

下笹森9-68 TEL:692-0616

□14ha利活用計画、また矛盾噴出 9月議会一般質問

体制薄い会社が町施設“管理” 地域おこし協力隊は目的外“配置”

西田議員：「七ツ森地域交流センター」の指定管理で、体制はどうか。
*指定管理…自治体が設置した施設の管理・運営を、民間企業等に行わせる制度

地域づくり推進課長：指定管理者の「(株)コミュニティライフしずくいし」の社員・パート従業員は4名程度。ほかに地域おこし協力隊2名を勤務させるが、これは町からのサポートで、指定管理者の配置には含まれない。

西田：「コミュニティライフ」はいろんな事業ができると言いながら、現在は「七ツ森地域交流センター」の指定管理だけを手がけようとしている。いまままで何をやってきたのか。指定管理者になるための申請書は誰が作成したのか。

政策推進課長：申請書は、「コミュニティライフ」の役員を中心に、地域おこし協力隊スタッフがサポートして作成した。

西田：地域おこし協力隊は、国が援助し、自治体の方針に自主的に参加している。レストランに従事させる計画だが、営利事業に従事できる組織なのか。

政策推進課長：町と一体にまちづくりをする会社だ。地域おこし協力隊の勤務地として活躍いただいている。(※町側はかみ合わない答弁を何度も繰り返す)

☆「しんぶん赤旗」をご購読下さい☆

日刊紙16ページで月3,497円、日曜版(週刊)36ページで月930円です

西田：もうけ仕事に従事しても良いという答弁はなかった。地域おこし協力隊を交流センターのスタッフから外し、指定管理料を計算しなおすよう求める。14ha計画はたびたび変わり、戸惑いが広がっている。根本から無理な計画だ。

有害鳥獣対策 電気柵補助申請の農家多数も、再び打ち切り

西田：電気柵設置補助が、今年度も予算が満額使われて打ち切りになった。

深谷町長：ツキノワグマに加え、ニホンジカ、イノシシなど新たな被害も発生しており、農作物への鳥獣被害防止及び防御意識の向上のため補助を実施している。前年度実績の約2倍(125万円)を計上したが、22件で約124万円の補助実績となり、既に予算額に達している。

西田：昨年も申請者全員に補助すべきと質問したが、補助金が全てではないとか、わけのわからない答弁だった。2年連続で補助を断られた人もいる。

農林課長：町の予算では対応しきれない。来年度以降の対策は検討する。

西田：補正予算を組んででも要望にこたえるべきだ。さんざん電気柵の効用を宣伝しておいて、補助の申請を断るのは片手落ちとの批判が出ている。

切った材木、売らずに放置!? 七ツ森町有林病虫害拡大防止事業

西田：七ツ森町有林病虫害拡大防止事業は、立木売払い収入が1,270万円で、総事業費(1億1,800万円余り)の10.8%程度。通常理解できないほど低い。

町長：松くい虫被害防止が目的のため、伐期に達していないアカマツも伐採したことに加え、木材価格の低迷もあり、売払い収入が少なくなった。

西田：本事業については、事前相談がなかったことと、切った材木をそのままにしたことが、地元での評判の悪さにつながっている。きちんと道をつけて、切った木はみんなトラックに積んで工場へ持っていく努力をどこでもするものだ。さんざん業者にもうけられただけの事業だったのでとの声もある。

学校給食費、画期的な半額補助が評判 無償化へさらなる努力を

西田：全国では家庭負担をゼロにする自治体も増えている。雫石町はどうか。

町長：町では学校給食費を半額補助し、子育て環境の向上を目指している。県内では九戸村と当町だけであり、保護者から評価をいただいている。

給食費の無償化については、継続的な予算確保（年間5,800万円程度と試算）や、無償化を当然とする意識の高まりなどを懸念している。事業効果や保護者の意向を確かめながら、よりよい学校給食のあり方を研究する。

教育長：7月に着任してから、学校給食が全て自校方式であることと、給食費の会計が半額補助になっていることを知って、正直びっくりした。子どもたちや保護者のことを議員や町当局がよく考えているのだと思う。

まずは半額補助の確実な実施と、全額補助が本当に良いのかというそもそも論からきちんと議論し、子どもたちのために何が良いかを考えていきたい。

西田：学校や町の努力に、私も大変感心している。「義務教育は、これを無償とする」（憲法26条）という大目標に向かって、ぜひともがんばってほしい。

町の借金、来年度末に94億円超 決算資料で浮き彫りに

言葉では「借金少ないほうが良い」、なのに町債残高は右肩上がり

財政運営について、町（深谷町政＝当時）は、一般論では「借金の残高は少ないほうが良い」と繰り返し明言してきました。ところが実際は――。

・公債費（借金の返済に関する費用）よりも、新たな町債（町の借金）の発行額のほうが大きい（平成29年度決算では、その差額が約2億6,600万円）

・町債の年度末残高が右肩上がりで膨張（来年度末には94億円を超える勢い）

・年度末残高がピークを迎えるとされる時期が年々先送りに（平成26年度当時の町の資料では、平成28年度末の約80億円が残高の最高額と説明し、そのあとは減っていくとするグラフまで掲載していたが、結局守られず）

この事態について町は、9月議会の29年度決算審査で、「大規模な施設整備のためやむを得ない」「補助金や交付金を使える地方債を活用する」「単年度で支出せず、長期に返済するほうが、町民の負担を平準化できる」などと釈明。

西田町議は、「それでは永久に現在高が減らないのではないか。工夫をしたとしても、債権であれば利子がつき、元利そのものも増えていく。平気で積み増していくやり方は厳に慎むべきだ」と、重ねて警告を発しました。

農家・生活者の声を国政へ 日本共産党議員の国会質問

TPP11、農家にも消費者にも悪影響 かみともこ 紙智子参院議員



写真＝参議院インターネット審議中継より（農水委、11/15）

紙智子さん（比例選出）は、11月15日の農林水産委員会で、TPP11（環太平洋経済連携協定）をテーマに論戦。

TPP11の発効（12月31日）に伴い、輸入農林水産品の関税が52.9%の品目（ライン数）で即時に撤廃されますが、政府は関税撤廃による日本農業への影響すら試算していません。紙さんは「これでは営農が安心してできない」と批判しました。

さらに、TPP11により輸入手続きが簡素化され、輸入食品は到着から48時間以内に国内で流通させるのが原則になります。ところが、輸入食品の検疫を担当する食品衛生監視員はこの間に一名増えただけ。これでは「食の安全、安心はどうなるのか」と政府に訴えました。

障害者、原発事故被災者の声届ける 高橋千鶴子衆院議員



写真＝衆議院インターネット審議中継より（文科委、11/21）

高橋千鶴子さん（比例東北選出）は、厚生労働委員会（11月14日と同21日）で、中央省庁の障害者雇用率水増し問題を質問。長年にわたって障害者の尊厳を傷つけた政府・厚労省の責任は重いと指摘しつつ、今後に向けての提案として、「障害者が働きやすい職場は、良い職場」との姿勢で対応するよう求めました。

また、文部科学委員会（同21日）では、原子力損害賠償法改定案の審議に参加。福島原発事故後、加害者側の東京電力が賠償に応じる基準を勝手に設定し、被災（事業）者への補償を打ち切るなどしている実態を突きつけ、政府から「現地の声に寄り添って指導したい」（経済産業政務官）との答弁を引き出しました。